

平成 26 年 度

十和田市 一 般 会 計
特 別 会 計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

十和田市監査委員

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」…………… 減数又は負数
 - 「－」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第52号
平成27年8月5日

十和田市長 小山田 久 様

十和田市監査委員 高野 洋 三

十和田市監査委員職務執行者 豊川 泰 市

平成26年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき
審査に付された平成26年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

— 目 次 —

平成26年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
2	審査の結果	1
(1)	決算の総括	2
(2)	実質収支額	3
(3)	総括的意見	4
	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	23
	国民健康保険事業特別会計	34
(1)	歳入	34
(2)	歳出	36
	地方卸売市場事業特別会計	41
(1)	歳入	41
(2)	歳出	42
	後期高齢者医療特別会計	45
(1)	歳入	45
(2)	歳出	46
	介護保険事業特別会計	50
(1)	歳入	50
(2)	歳出	52
	温泉事業特別会計	56
(1)	歳入	56
(2)	歳出	57
	財産に関する調書	60
	基金の運用状況	63

平成26年度十和田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成26年度十和田市一般会計歳入歳出決算

平成26年度十和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度十和田市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度十和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成26年度十和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度十和田市温泉事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度基金の運用状況

(2) 審査の期間

平成27年7月3日から平成27年8月5日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

2 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況についても計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

(1) 決算の総括

平成26年度の一般会計及び各特別会計決算額の合計は、予算現額 47,351,270千円に対し、

歳入 46,451,169 千円 (予算現額に対する比率 98.1%)

歳出 44,818,730 千円 (予算現額に対する比率 94.7%)

歳入歳出差引額 1,632,439 千円

で、前年度に比較すると、歳入は 300,843千円(0.7%)、歳出は 516,259千円(1.2%)とそれぞれ増加している。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

区分 会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	備考
		歳入	執行率	歳出	執行率		
一般会計	円 32,101,515,000	円 31,802,468,709	% 99.1	円 30,475,209,654	% 94.9	円 1,327,259,055	基金へ 1,100,000 千円 翌年度繰越財源 55,735 千円
特別会計	15,249,755,000	14,648,700,262	96.1	14,343,520,090	94.1	305,180,172	基金へ 272,584 千円 翌年度繰越財源 0 千円
国民健康 保険事業	7,650,566,000	7,455,665,425	97.5	7,438,685,165	97.2	16,980,260	基金へ 8,500 千円
地方卸売 市場事業	40,355,000	49,428,345	122.5	38,187,149	94.6	11,241,196	
後期高齢者 医療	571,217,000	568,172,556	99.5	555,298,548	97.2	12,874,008	
介護保険 事業	6,961,599,000	6,550,380,213	94.1	6,288,717,643	90.3	261,662,570	基金へ 261,663 千円
温泉事業	26,018,000	25,053,723	96.3	22,631,585	87.0	2,422,138	基金へ 2,421 千円
合計	47,351,270,000	46,451,168,971	98.1	44,818,729,744	94.7	1,632,439,227	基金へ 1,372,584 千円 翌年度繰越財源 55,735 千円
前年度合計	46,993,579,000	46,150,325,817	98.2	44,302,470,347	94.3	1,847,855,470	基金へ 1,369,047 千円 翌年度繰越財源 153,972 千円
増減額	357,691,000	300,843,154	—	516,259,397	—	△ 215,416,243	
増減率	0.8%	0.7%	—	1.2%	—	△ 11.7%	

決算総括表の決算額には、各会計相互の繰入れ、繰出しの重複額 1,868,700千円があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 44,582,469千円、歳出 42,950,030千円となっている。

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 総 括 表

区分 会計別	歳 入			歳 出			純計決算額 歳入歳出 差引額 (③－⑥)
	決 算 額 ①	重 複 計 算 控 除 額 ②	純 計 決 算 額 (①－②) ③	決 算 額 ④	重 複 計 算 控 除 額 ⑤	純 計 決 算 額 (④－⑤) ⑥	
一 般 会 計	円 31,802,468,709	円 144,322,769	円 31,658,145,940	円 30,475,209,654	円 1,724,377,023	円 28,750,832,631	円 2,907,313,309
特 別 会 計	14,648,700,262	1,724,377,023	12,924,323,239	14,343,520,090	144,322,769	14,199,197,321	△ 1,274,874,082
国民健康 保険事業	7,455,665,425	559,224,872	6,896,440,553	7,438,685,165	31,892,802	7,406,792,363	△ 510,351,810
地方卸売 市場事業	49,428,345	4,043,000	45,385,345	38,187,149	15,319,413	22,867,736	22,517,609
後期高齢者 医療	568,172,556	183,173,151	384,999,405	555,298,548	3,586,764	551,711,784	△ 166,712,379
介護保険 事業	6,550,380,213	977,936,000	5,572,444,213	6,288,717,643	93,523,790	6,195,193,853	△ 622,749,640
温泉事業	25,053,723	0	25,053,723	22,631,585	0	22,631,585	2,422,138
合 計	46,451,168,971	1,868,699,792	44,582,469,179	44,818,729,744	1,868,699,792	42,950,029,952	1,632,439,227
前年度合計	46,150,325,817	1,700,265,593	44,450,060,224	44,302,470,347	1,700,265,593	42,602,204,754	1,847,855,470
増 減 額	300,843,154	168,434,199	132,408,955	516,259,397	168,434,199	347,825,198	△ 215,416,243
増 減 率	0.7%	9.9%	0.3%	1.2%	9.9%	0.8%	△ 11.7%

(2) 実 質 収 支 額

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額は、1,632,439千円(一般会計 1,327,259千円、特別会計 305,180千円)である。今年度は翌年度へ繰り越すべき財源 55,735千円があるため、それを差し引いた額 1,576,704千円が実質収支額となっている。

(3) 総括的意見

わが国の景気は、緩やかな回復基調にあると報道がなされているが、これまでの長引く景気の低迷や社会保障関連経費の増大に加え、平成26年4月からの消費税率の引き上げ、平成29年4月にはさらに引き上げられるなど、財政を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。

当市の平成26年度予算は、「基金に頼らない財政運営」を基本に据え、全職員がコスト意識を持ち、英知を結集した中で「十和田市の元気につながる着実な取組」や施設の長寿命化をはじめとする「将来負担の軽減につながる効果的な取組」を重点事項として、限られた財源の中で編成された。

歳入では、根幹となる市税などの一般財源の確実な確保に努め、歳出では、企業会計を含めた連結ベースでの健全財政の維持向上、市民の安全・安心な暮らしを守る主要施策への重点配分等を掲げている。

その主な施策としては、市民交流の促進とにぎわい創出の拠点として市民交流プラザ「トワール」のオープン、教育のための新しい拠点（仮称）教育プラザの一部が供用開始された。また、全ての市民が安全・安心を実感できるまちづくりを推進していくための「セーフコミュニティ」については、市民・関係機関との協働により再認証を受けている。次に新市誕生から10年の節目を迎えるに当たり、「市制施行10周年記念式典」をはじめ、古き町並みの歴史を後世に伝えるための「町並み模型製作事業」、原動機付自転車の「オリジナルナンバープレート作成事業」等、年間を通じて講演会やイベントを行っている。

また特別枠では、「元気な十和田市の実現に関する取組」及び「日本一を目指した特色のある子ども教育の取組」を二つの柱として取り組んでいる。一つ目の柱である「元気な十和田市の実現に関する取組」としては、「農業振興」、「観光振興」、「市民協働のまちづくり」、「市民の健康づくり」を眼目に、二つ目の柱である「日本一を目指した特色のある子ども教育の取組」としては、「特色のある教育活動」、「英語教育」、「講演会の開催」を眼目に掲げて、市民が安心かつ安全な生活を営めるよう各種施策が盛り込まれている。

平成26年度における一般会計の決算額は、歳入が 31,802,468,709円、歳出は 30,475,209,654円で、前年度に比べ歳入は 1.0%、歳出では 1.3%と、それぞれ増加している。

全特別会計の決算額の合計は、歳入が 14,648,700,262円、歳出は 14,343,520,090円となり、前年度に比べ歳入は 0.0%減少し、歳出では 0.9%増加している。

実質収支額についてみると、一般会計では 1,327,259,055円、全特別会計では 305,180,172円の黒字となり、全会計では 1,632,439,227円の黒字となっている。

一般会計決算額に占める自主財源、依存財源の構成状況は、自主財源 9,036,028,368円（構成比 28.4%）、依存財源 22,766,440,341円（構成比 71.6%）となり、自主財源は前年度に

比べ、3.9%、339,929,711円増加している。

自主財源の大半を占める市税の収入済額は6,729,002,968円で、収納率は0.1ポイント低下し88.9%となり、収入未済額は728,918,353円で前年度に比べて51,081,375円減少している。また、不納欠損額は110,598,916円となり、前年度に比べて51,234,824円増加している。

国民健康保険税と介護保険料を合わせた収納率は、前年度から0.1ポイント低下し75.0%となっている。また、収入未済額は861,514,566円となり、前年度に比べて13,868,705円、不納欠損額は59,429,084円となり、前年度に比べて11,444,031円と、それぞれ減少している。

歳入の根幹となる市税については、口座振替やコンビニエンスストアでの収納等により、納付窓口の拡大を図るとともに、インターネット公売を活用するなど収納対策の促進に努めているところであるが、財政基盤の安定性を維持するためには、自主財源の確保は不可欠であるので、負担の公平・公正の観点から滞納の実態に応じた、より一層効果的な収納対策に努め、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

平成26年度決算における主な財政指標等を普通会計ベースで見ると、地方債現在高は前年度から1.1%減少し、31,746,891千円となっている。公債費負担比率は0.2ポイント増加し16.9%と、依然として警戒ラインの15%を超えているが、実質公債費率は0.5ポイント減少し12.2%となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より2.6ポイント増加し90.9%となり、財政硬直化危険ラインの90%を超えているため、総じて厳しい財政状況にある。

以上、総括的に述べたところであるが、当市においても人口減少問題は重要な課題であり、少子高齢化による扶助費等をはじめとする社会保障関連経費の増大や、人口減少により税収の伸びは期待できない状況にある。さらに、合併算定替の特例措置終了による地方交付税の減額、地方分権による財政需要の増加、さらには公共施設の耐震不足などによる老朽化対策など、引き続き財政運営は予断を許さない状況にあると認識している。

このことを踏まえ、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本に則り、これまで以上に健全な行財政運営を進めるとともに、市民との協働を基本としながら、将来につながる施策の展開を図り、市民が納得、満足、活躍できる元気なまちづくりに向け努力されるよう望むものである。

一 般 会 計

一 般 会 計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 32,101,515千円に対し、歳入 31,802,469千円、歳出 30,475,210千円で、歳入歳出差引額は 1,327,259千円となっている。今年度は、翌年度へ繰り越すべき財源 55,735千円があるため、実質収支額は 1,271,524千円となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平成 26 年 度	平成 25 年 度
歳 入 総 額 (A)	31,802,468,709 円	31,496,299,161 円
歳 出 総 額 (B)	30,475,209,654	30,086,189,932
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	1,327,259,055	1,410,109,229
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	55,735,000	153,972,000
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	1,271,524,055	1,256,137,229
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,100,000,000	1,100,000,000

予算現額 32,101,515千円に対し、収入済額は 31,802,469千円で執行率は 99.1%、支出済額は 30,475,210千円で執行率は94.9%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 31,802,469千円で、調定額 32,708,970千円に対する収入率は 97.2%となり、前年度に比べ 306,170千円(1.0%)の増加となっている。

予 算 現 額	32,101,515	千円
調 定 額	32,708,970	千円
収 入 済 額	31,802,469	千円
不 納 欠 損 額	110,966	千円
収 入 未 済 額	795,897	千円
執 行 率	99.1	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

収入済額について、自主財源・依存財源別に構成比をみると、自主財源が 28.4% (9,036,028千円)、依存財源が 71.6% (22,766,440千円)となっており、これを前年度に比べると自主財源は 0.8ポイント上昇し、依存財源は同ポイント低下している。

また、収入済額を前年度と比較すると、自主財源は 339,930千円(3.9%)増加し、依存財源は 33,760千円(0.1%)減少している。

これは、自主財源では、繰越金 233,868千円(43.0%)、市税 68,618千円(1.0%)、諸収入 63,412千円(18.9%)が減少したが、繰入金 643,577千円(206.3%)、分担金及び負担金 21,387千円(5.3%)等が増加したことによる。

また、依存財源では、市債 531,300千円(21.5%)、地方消費税交付金 134,102千円(20.3%)等は増加したが、国庫支出金 397,259千円(8.2%)、地方交付税 221,855千円(2.0%)等が減少したことによる。

款 別 歳 入 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (362,109)	%	%	円	%	円	%
1 市 税	6,438,482,000	7,568,158,128	6,729,002,968	104.5	88.9	110,598,916	1.5	728,918,353	9.6
2 地方譲与税	333,121,000	333,121,005	333,121,005	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	12,367,000	12,367,000	12,367,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	27,863,000	27,863,000	27,863,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	11,579,000	11,579,000	11,579,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 地方消費税 交 付 金	793,626,000	793,626,000	793,626,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 ゴルフ場 利用税交付金	20,073,000	20,072,990	20,072,990	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 自動車取得税 交 付 金	42,826,000	42,826,000	42,826,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 地方特例 交 付 金	18,569,000	18,569,000	18,569,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 地方交付税	10,717,936,000	10,717,936,000	10,717,936,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 交通安全対策 特別交付金	10,248,000	10,248,000	10,248,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
12 分担金及び 負 担 金	387,175,000	471,442,690	426,280,369	110.1	90.4	298,400	0.1	44,863,921	9.5
13 使用料及び 手 数 料	244,321,000	262,392,732	261,035,020	106.8	99.5	0	0.0	1,357,712	0.5
14 国庫支出金	4,697,016,000	4,437,151,929	4,437,151,929	94.5	100.0	0	0.0	0	0.0
15 県 支 出 金	3,488,566,000	3,333,580,417	3,333,580,417	95.6	100.0	0	0.0	0	0.0
16 財 産 収 入	55,805,000	64,861,846	63,664,522	114.1	98.2	0	0.0	1,197,324	1.8
17 寄 附 金	17,622,000	17,618,915	17,618,915	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	956,441,000	955,474,108	955,474,108	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 越 金	310,109,000	310,109,229	310,109,229	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	243,270,000	292,471,727	272,843,237	112.2	93.3	68,340	0.0	19,560,150	6.7
21 市 債	3,274,500,000	3,007,500,000	3,007,500,000	91.8	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	32,101,515,000	32,708,969,716	31,802,468,709	99.1	97.2	110,965,656	0.3	795,897,460	2.4
前年度合計	32,205,066,000	32,397,735,851	31,496,299,161	97.8	97.2	60,750,382	0.2	841,186,208	2.6

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 入 前 年 度 比 較 表

年度 款 別	平成 26 年度		平成 25 年度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	6,729,002,968	21.1	6,797,620,959	21.6	△ 68,617,991	△ 1.0
2 地 方 譲 与 税	333,121,005	1.0	348,985,003	1.1	△ 15,863,998	△ 4.5
3 利 子 割 交 付 金	12,367,000	0.0	13,594,000	0.0	△ 1,227,000	△ 9.0
4 配 当 割 交 付 金	27,863,000	0.1	14,025,000	0.0	13,838,000	98.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,579,000	0.0	15,183,000	0.0	△ 3,604,000	△ 23.7
6 地 方 消 費 税 金 交 付	793,626,000	2.5	659,524,000	2.1	134,102,000	20.3
7 ゴ ル フ 場 所 利 用 税 交 付 金	20,072,990	0.1	18,849,250	0.1	1,223,740	6.5
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	42,826,000	0.1	103,907,000	0.3	△ 61,081,000	△ 58.8
9 地 方 特 例 金 交 付	18,569,000	0.1	20,089,000	0.1	△ 1,520,000	△ 7.6
10 地 方 交 付 税	10,717,936,000	33.7	10,939,791,000	34.7	△ 221,855,000	△ 2.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,248,000	0.0	11,430,000	0.0	△ 1,182,000	△ 10.3
12 分 担 金 及 び 金 担	426,280,369	1.3	404,893,152	1.3	21,387,217	5.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	261,035,020	0.8	249,203,870	0.8	11,831,150	4.7
14 国 庫 支 出 金	4,437,151,929	14.0	4,834,411,182	15.4	△ 397,259,253	△ 8.2
15 県 支 出 金	3,333,580,417	10.5	3,344,212,069	10.6	△ 10,631,652	△ 0.3
16 財 産 収 入	63,664,522	0.2	49,187,384	0.2	14,477,138	29.4
17 寄 附 金	17,618,915	0.1	3,064,579	0.0	14,554,336	474.9
18 繰 入 金	955,474,108	3.0	311,897,148	1.0	643,576,960	206.3
19 繰 越 金	310,109,229	1.0	543,976,742	1.7	△ 233,867,513	△ 43.0
20 諸 収 入	272,843,237	0.9	336,254,823	1.1	△ 63,411,586	△ 18.9
21 市 債	3,007,500,000	9.5	2,476,200,000	7.9	531,300,000	21.5
合 計	31,802,468,709	100.0	31,496,299,161	100.0	306,169,548	1.0

自主財源・依存財源別前年度比較表

年度 款別	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	円 9,036,028,368	% 28.4	円 8,696,098,657	% 27.6	円 339,929,711	% 3.9
1 市 税	6,729,002,968	21.1	6,797,620,959	21.6	△ 68,617,991	△ 1.0
12 分担金及び 負担金	426,280,369	1.3	404,893,152	1.3	21,387,217	5.3
13 使用料及び 手数料	261,035,020	0.8	249,203,870	0.8	11,831,150	4.7
16 財産収入	63,664,522	0.2	49,187,384	0.1	14,477,138	29.4
17 寄附金	17,618,915	0.1	3,064,579	0.0	14,554,336	474.9
18 繰入金	955,474,108	3.0	311,897,148	1.0	643,576,960	206.3
19 繰越金	310,109,229	1.0	543,976,742	1.7	△ 233,867,513	△ 43.0
20 諸収入	272,843,237	0.9	336,254,823	1.1	△ 63,411,586	△ 18.9
依存財源	22,766,440,341	71.6	22,800,200,504	72.4	△ 33,760,163	△ 0.1
2 地方譲与税	333,121,005	1.0	348,985,003	1.1	△ 15,863,998	△ 4.5
3 利子割交付金	12,367,000	0.0	13,594,000	0.0	△ 1,227,000	△ 9.0
4 配当割交付金	27,863,000	0.1	14,025,000	0.0	13,838,000	98.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	11,579,000	0.0	15,183,000	0.1	△ 3,604,000	△ 23.7
6 地方消費税 交付金	793,626,000	2.5	659,524,000	2.1	134,102,000	20.3
7 ゴルフ場 利用税交付金	20,072,990	0.1	18,849,250	0.1	1,223,740	6.5
8 自動車取得 税交付金	42,826,000	0.1	103,907,000	0.3	△ 61,081,000	△ 58.8
9 地方特例交付金	18,569,000	0.1	20,089,000	0.1	△ 1,520,000	△ 7.6
10 地方交付税	10,717,936,000	33.7	10,939,791,000	34.7	△ 221,855,000	△ 2.0
11 交通安全対策 特別交付金	10,248,000	0.0	11,430,000	0.0	△ 1,182,000	△ 10.3
14 国庫支出金	4,437,151,929	14.0	4,834,411,182	15.4	△ 397,259,253	△ 8.2
15 県支出金	3,333,580,417	10.5	3,344,212,069	10.6	△ 10,631,652	△ 0.3
21 市 債	3,007,500,000	9.5	2,476,200,000	7.9	531,300,000	21.5
合計	31,802,468,709	100.0	31,496,299,161	100.0	306,169,548	1.0

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	6,438,482,000	7,568,158,128	6,729,002,968 (362,109)	110,598,916	728,918,353	104.5	88.9
平成25年度	6,281,205,000	7,636,484,879	6,797,620,959 (499,900)	59,364,092	779,999,728	108.2	89.0
増 減 額	157,277,000	△ 68,326,751	△ 68,617,991	51,234,824	△ 51,081,375	—	—
増 減 率	2.5%	△ 0.9%	△ 1.0%	86.3%	△ 6.5%	—	—

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

収入済額を前年度に比べると 68,618千円(1.0%)の減少となっている。

これは、市民税 29,471千円(1.0%)、軽自動車税 4,684千円(3.1%)は増加したが、固定資産税 78,143千円(2.6%)、市たばこ税 20,086千円(3.4%)、都市計画税 4,055千円(1.6%)等が減少したことによる。

なお、不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 383件で 97,572千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 411件で 13,027千円となっており、前年度に比べると 187件減少したが、金額は 51,235千円(86.3%)の増加となっている。

市 税 不 納 欠 損 額 の 前 年 度 比 較 表

項 別	年 度		平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		前 年 度 比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	297	12,719,345	333	14,001,229	△ 36	△ 1,281,884		
固 定 資 産 税	274	96,210,512	346	41,240,042	△ 72	54,970,470		
軽 自 動 車 税	210	663,800	126	592,900	84	70,900		
都 市 計 画 税	13	1,005,259	176	3,529,921	△ 163	△ 2,524,662		
合 計	794	110,598,916	981	59,364,092	△ 187	51,234,824		

市 税 収 納 状 況

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
市 民 税	2,656,836,000	3,075,786,888	(327,042) 2,855,492,456	107.5	92.8	12,719,345	0.4	207,902,129	6.8
固 定 資 産 税	2,811,024,000	3,432,494,928	(31,067) 2,872,398,124	102.2	83.7	96,210,512	2.8	463,917,359	13.5
軽 自 動 車 税	150,626,000	168,288,735	154,218,390	102.4	91.6	663,800	0.4	13,410,545	8.0
市 た ば こ 税	546,890,000	563,571,276	563,571,276	103.1	100.0	0	0.0	0	0.0
入 湯 税	28,001,000	38,059,536	33,718,850	120.4	88.6	0	0.0	4,340,686	11.4
都 市 計 画 税	245,105,000	289,956,765	249,603,872	101.8	86.1	1,005,259	0.3	39,347,634	13.6
合 計	6,438,482,000	7,568,158,128	(362,109) 6,729,002,968	104.5	88.9	110,598,916	1.5	728,918,353	9.6
前年度合計	6,281,205,000	7,636,484,879	(499,900) 6,797,620,959	108.2	89.0	59,364,092	0.8	779,999,728	10.2

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

市 税 の 収 納 状 況 前 年 度 比 較 表

年 度 項 別	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	2,855,492,456	42.4	2,826,021,830	41.6	29,470,626	1.0
固 定 資 産 税	2,872,398,124	42.7	2,950,541,389	43.4	△ 78,143,265	△ 2.6
軽 自 動 車 税	154,218,390	2.3	149,534,796	2.2	4,683,594	3.1
市 た ば こ 税	563,571,276	8.4	583,657,537	8.6	△ 20,086,261	△ 3.4
入 湯 税	33,718,850	0.5	34,206,500	0.5	△ 487,650	△ 1.4
都 市 計 画 税	249,603,872	3.7	253,658,907	3.7	△ 4,055,035	△ 1.6
合 計	6,729,002,968	100.0	6,797,620,959	100.0	△ 68,617,991	△ 1.0

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	333,121,000	333,121,005	333,121,005	0	0	100.0	100.0
平成25年度	348,985,000	348,985,003	348,985,003	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 15,864,000	△ 15,863,998	△ 15,863,998	0	0	—	—
増減率	△ 4.5%	△ 4.5%	△ 4.5%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 15,864千円(4.5%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	12,367,000	12,367,000	12,367,000	0	0	100.0	100.0
平成25年度	13,594,000	13,594,000	13,594,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 1,227,000	△ 1,227,000	△ 1,227,000	0	0	—	—
増減率	△ 9.0%	△ 9.0%	△ 9.0%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,227千円(9.0%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	27,863,000	27,863,000	27,863,000	0	0	100.0	100.0
平成25年度	14,025,000	14,025,000	14,025,000	0	0	100.0	100.0
増減額	13,838,000	13,838,000	13,838,000	0	0	—	—
増減率	98.7%	98.7%	98.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 13,838千円(98.7%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	11,579,000	11,579,000	11,579,000	0	0	100.0	100.0
平成25年度	15,183,000	15,183,000	15,183,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 3,604,000	△ 3,604,000	△ 3,604,000	0	0	—	—
増減率	△ 23.7%	△ 23.7%	△ 23.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 3,604千円(23.7%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	793,626,000	793,626,000	793,626,000	0	0	100.0	100.0
平成25年度	659,524,000	659,524,000	659,524,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	134,102,000	134,102,000	134,102,000	0	0	—	—
増 減 率	20.3%	20.3%	20.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 134,102千円(20.3%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	20,073,000	20,072,990	20,072,990	0	0	100.0	100.0
平成25年度	18,849,000	18,849,250	18,849,250	0	0	100.0	100.0
増 減 額	1,224,000	1,223,740	1,223,740	0	0	—	—
増 減 率	6.5%	6.5%	6.5%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,224千円(6.5%)の増加となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	42,826,000	42,826,000	42,826,000	0	0	100.0	100.0
平成25年度	103,907,000	103,907,000	103,907,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 61,081,000	△ 61,081,000	△ 61,081,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 58.8%	△ 58.8%	△ 58.8%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 61,081千円(58.8%)の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	18,569,000	18,569,000	18,569,000	0	0	100.0	100.0
平成25年度	20,089,000	20,089,000	20,089,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 1,520,000	△ 1,520,000	△ 1,520,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 7.6%	△ 7.6%	△ 7.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,520千円(7.6%)の減少となっている。

第10款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	10,717,936,000	10,717,936,000	10,717,936,000	0	0	100.0	100.0
平成25年度	10,939,791,000	10,939,791,000	10,939,791,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 221,855,000	△ 221,855,000	△ 221,855,000	0	0	—	—
増減率	△ 2.0%	△ 2.0%	△ 2.0%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 221,855千円(2.0%)の減少となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	10,248,000	10,248,000	10,248,000	0	0	100.0	100.0
平成25年度	11,430,000	11,430,000	11,430,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 1,182,000	△ 1,182,000	△ 1,182,000	0	0	—	—
増減率	△ 10.3%	△ 10.3%	△ 10.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,182千円(10.3%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	387,175,000	471,442,690	426,280,369	298,400	44,863,921	110.1	90.4
平成25年度	380,055,000	448,068,241	404,893,152	1,278,010	41,897,079	106.5	90.4
増減額	7,120,000	23,374,449	21,387,217	△ 979,610	2,966,842	—	—
増減率	1.9%	5.2%	5.3%	△ 76.7%	7.1%	—	—

収入済額を前年度に比べると 21,387千円(5.3%)の増加となっている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 44,694千円、社会福祉費負担金 169千円である。また不納欠損額 298千円は、児童福祉費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	244,321,000	262,392,732	261,035,020	0	1,357,712	106.8	99.5
平成25年度	238,438,000	250,690,352	249,203,870	0	1,486,482	104.5	99.4
増減額	5,883,000	11,702,380	11,831,150	0	△128,770	—	—
増減率	2.5%	4.7%	4.7%	—	△8.7%	—	—

収入済額を前年度に比べると 11,831千円(4.7%)の増加となっている。

これは、使用料 9,137千円(4.6%)、手数料 2,694千円(5.6%)が増加したことによる。

収入未済額の内訳は、使用料が、商工使用料 347千円、土木使用料 190千円、手数料が、衛生手数料 820千円っており、前年度に比べると 129千円(8.7%)減少している。

使用料及び手数料の収入状況前年度比較表

項目別	年度	前年度比較			
		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
使	用	209,879,250	200,741,910	9,137,340	4.6
	総務使用料	27,728,570	25,060,203	2,668,367	10.6
	民生使用料	10,329,939	9,273,680	1,056,259	11.4
	衛生使用料	34,539,631	30,667,245	3,872,386	12.6
	労働使用料	1,764,806	1,697,042	67,764	4.0
	農林水産業使用料	12,897,708	12,589,436	308,272	2.4
	商工使用料	7,386,227	6,627,683	758,544	11.4
	土木使用料	106,081,998	104,831,066	1,250,932	1.2
	消防使用料	10,500	10,500	0	0.0
	教育使用料	9,139,871	9,985,055	△845,184	△8.5
手	数	51,155,770	48,461,960	2,693,810	5.6
	総務手数料	36,050,670	35,337,260	713,410	2.0
	衛生手数料	12,121,270	11,877,900	243,370	2.0
	農林水産業手数料	899,680	937,200	△37,520	△4.0
	土木手数料	2,083,550	309,300	1,774,250	573.6
	民生手数料	600	300	300	100.0
合	計	261,035,020	249,203,870	11,831,150	4.7

第14款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	4,697,016,000	4,437,151,929	4,437,151,929	0	0	94.5	100.0
平成25年度	5,164,310,000	4,834,411,182	4,834,411,182	0	0	93.6	100.0
増減額	△ 467,294,000	△ 397,259,253	△ 397,259,253	0	0	—	—
増減率	△ 9.0%	△ 8.2%	△ 8.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 397,259千円(8.2%)の減少となっている。

これは、国庫補助金 216,431千円(19.1%)、国庫負担金 178,650千円(4.9%)、委託金 2,179千円(8.6%)が共に減少したことによる。

国庫支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
国庫負担金		3,496,548,365	3,675,197,909	△ 178,649,544	△ 4.9
民生費国庫負担金		3,472,680,759	3,390,045,628	82,635,131	2.4
衛生費国庫負担金		544,606	718,281	△ 173,675	△ 24.2
災害復旧費国庫負担金		23,323,000	284,434,000	△ 261,111,000	△ 91.8
教育費国庫負担金		—	—	—	—
国庫補助金		917,591,000	1,134,022,000	△ 216,431,000	△ 19.1
民生費国庫補助金		333,314,000	21,910,000	311,404,000	1,421.3
衛生費国庫補助金		3,407,000	3,284,000	123,000	3.7
土木費国庫補助金		325,543,000	531,948,000	△ 206,405,000	△ 38.8
教育費国庫補助金		118,869,000	24,843,000	94,026,000	378.5
総務費国庫補助金		136,458,000	529,987,000	△ 393,529,000	△ 74.3
消防費国庫補助金		—	22,050,000	△ 22,050,000	皆減
委託金		23,012,564	25,191,273	△ 2,178,709	△ 8.6
総務費委託金		177,200	10,196,550	△ 10,019,350	***
民生費委託金		17,431,067	14,975,723	2,455,344	16.4
労働費委託金		20,000	19,000	1,000	5.3
教育費委託金		5,384,297	—	5,384,297	皆増
合計		4,437,151,929	4,834,411,182	△ 397,259,253	△ 8.2

第15款 県 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	3,488,566,000	3,333,580,417	3,333,580,417	0	0	95.6	100.0
平成25年度	3,724,161,000	3,344,212,069	3,344,212,069	0	0	89.8	100.0
増 減 額	△ 235,595,000	△ 10,631,652	△ 10,631,652	0	0	—	—
増 減 率	△ 6.3%	△ 0.3%	△ 0.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 10,632千円(0.3%)の減少となっている。

これは、県負担金 76,975千円(6.9%)、委託金 20,884千円(13.4%)は増加したが、県補助金 108,490千円(5.2%)が減少したことによる。

県 支 出 金 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年度		前 年 度 比 較	
	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	円 1,189,111,177	円 1,112,136,616	円 76,974,561	% 6.9
民生費県負担金	1,188,932,784	1,111,687,831	77,244,953	6.9
衛生費県負担金	178,393	448,785	△ 270,392	△ 60.2
県 補 助 金	1,968,021,573	2,076,512,063	△ 108,490,490	△ 5.2
総務費県補助金	1,049,771,000	1,242,103,895	△ 192,332,895	△ 15.5
民生費県補助金	599,959,982	338,479,915	261,480,067	77.3
衛生費県補助金	43,526,928	41,637,170	1,889,758	4.5
労働費県補助金	2,289,910	88,291,039	△ 86,001,129	△ 97.4
農林水産業費県補助金	199,563,113	244,834,044	△ 45,270,931	△ 18.5
商工費県補助金	2,347,932	2,456,000	△ 108,068	△ 4.4
土木費県補助金	33,000	3,835,000	△ 3,802,000	△ 99.1
消防費県補助金	2,563,000	9,123,000	△ 6,560,000	△ 71.9
教育費県補助金	25,821,000	103,973,000	△ 78,152,000	△ 75.2
災害復旧費県補助金	42,145,708	1,779,000	40,366,708	2,269.1
委 託 金	176,447,667	155,563,390	20,884,277	13.4
総務費委託金	139,669,551	124,313,032	15,356,519	12.4
民生費委託金	145,650	117,621	28,029	23.8
衛生費委託金	51,000	51,000	0	0.0
農林水産業費委託金	36,454,566	27,408,787	9,045,779	33.0
土木費委託金	126,900	3,672,950	△ 3,546,050	***
教育費委託金	—	—	—	—
合 計	3,333,580,417	3,344,212,069	△ 10,631,652	△ 0.3

第16款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	55,805,000	64,861,846	63,664,522	0	1,197,324	114.1	98.2
平成25年度	42,254,000	50,591,958	49,187,384	0	1,404,574	116.4	97.2
増 減 額	13,551,000	14,269,888	14,477,138	—	△ 207,250	—	—
増 減 率	32.1%	28.2%	29.4%	—	△14.8%	—	—

収入済額を前年度に比べると 14,477千円 (29.4%)の増加となっている。

これは、財産売払収入 11,446千円 (33.5%)、財産運用収入 3,031千円 (20.2%) 共に増加したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、生産物売払収入 1,123千円、財産貸付収入 74千円となっており、前年度に比べると 207千円 (14.8%)減少している。

財 産 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年度	前 年 度 比 較			
		平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
財 産 運 用 収 入		18,044,346	15,013,505	3,030,841	20.2
財 産 貸 付 収 入		5,857,481	6,052,019	△ 194,538	△ 3.2
利 子 及 び 配 当 金		12,186,865	8,961,486	3,225,379	36.0
財 産 売 払 収 入		45,620,176	34,173,879	11,446,297	33.5
不 動 産 売 払 収 入		41,443,377	29,156,192	12,287,185	42.1
生 産 物 売 払 収 入		3,973,111	3,644,450	328,661	9.0
物 品 売 払 収 入		203,688	1,373,237	△ 1,169,549	△ 85.2
残 余 財 産 分 配 金		—	—	—	—
合 計		63,664,522	49,187,384	14,477,138	29.4

第17款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	17,622,000	17,618,915	17,618,915	0	0	100.0	100.0
平成25年度	2,857,000	3,064,579	3,064,579	0	0	107.3	100.0
増 減 額	14,765,000	14,554,336	14,554,336	0	0	—	—
増 減 率	516.8%	474.9%	474.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 14,554千円 (474.9%)の増加となっている。

第18款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	956,441,000	955,474,108	955,474,108	0	0	99.9	100.0
平成25年度	312,582,000	311,897,148	311,897,148	0	0	99.8	100.0
増 減 額	643,859,000	643,576,960	643,576,960	0	0	—	—
増 減 率	206.0%	206.3%	206.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 643,577千円(206.3%)の増加となっている。

第19款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	310,109,000	310,109,229	310,109,229	0	0	100.0	100.0
平成25年度	543,976,000	543,976,742	543,976,742	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 233,867,000	△ 233,867,513	△ 233,867,513	0	0	—	—
増 減 率	△ 43.0%	△ 43.0%	△ 43.0%	—	—	—	—

収入済額の 310,109千円は、前年度の決算において歳入歳出差引額 1,410,109千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、1,100,000千円を直接基金に繰入れ(財政調整基金に600,000千円、減債基金に500,000千円)した後の残額で、前年度に比べ233,868千円(43.0%)の減少となっている。

第 20 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	243,270,000	292,471,727	272,843,237	68,340	19,560,150	112.2	93.3
平成25年度	307,751,000	352,761,448	336,254,823	108,280	16,398,345	109.3	95.3
増 減 額	△ 64,481,000	△ 60,289,721	△ 63,411,586	△ 39,940	3,161,805	—	—
増 減 率	△ 21.0%	△ 17.1%	△ 18.9%	△ 36.9%	19.3%	—	—

収入済額を前年度に比べると 63,412千円(18.9%)の減少となっている。

これは、受託事業収入 4,773千円(40.3%)は増加したが、雑入 58,579千円(38.1%)、延滞金、加算金及び過料 6,054千円(29.3%)、貸付金元利収入 3,070千円(2.1%)等が減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、雑入 12,977千円、教育費貸付金返還金 6,583千円となっており、前年度に比べると 3,162千円(19.3%)増加している。不納欠損額 68千円は、雑入で、生活保護費返還金である。

諸 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年度	平成26年度	平成25年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料		14,611,689	20,665,654	△ 6,053,965	△ 29.3
市 預 金 利 子		1,055,656	1,537,180	△ 481,524	△ 31.3
貸 付 金 元 利 収 入		145,277,000	148,347,000	△ 3,070,000	△ 2.1
商工費貸付金元利収入		123,700,000	127,900,000	△ 4,200,000	△ 3.3
教育費貸付金返還金		21,577,000	20,447,000	1,130,000	5.5
受 託 事 業 収 入		16,629,684	11,856,312	4,773,372	40.3
民生費受託事業収入		2,089,531	1,932,929	156,602	8.1
衛生費受託事業収入		9,161,032	8,350,083	810,949	9.7
農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入		5,240,121	1,475,300	3,764,821	255.2
教育費受託事業収入		139,000	98,000	41,000	41.8
雑 入		95,269,208	153,848,677	△ 58,579,469	△ 38.1
滞 納 処 分 費		101,325	0	101,325	皆増
雑 入		94,779,471	153,047,753	△ 58,268,282	△ 38.1
弁 償 金		388,412	800,924	△ 412,512	△ 51.5
合 計		272,843,237	336,254,823	△ 63,411,586	△ 18.9

第 21 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成 26 年度	3,274,500,000	3,007,500,000	3,007,500,000	0	0	91.8	100.0
平成 25 年度	3,062,100,000	2,476,200,000	2,476,200,000	0	0	80.9	100.0
増 減 額	212,400,000	531,300,000	531,300,000	0	0	—	—
増 減 率	6.9%	21.5%	21.5%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 531,300千円(21.5%)の増加となっている。

これは、土木債 173,200千円(38.2%)、災害復旧債 126,300千円(89.0%)等は減少したが、総務債 698,400千円(108.6%)、教育債 104,200千円(489.2%)、衛生債 72,900千円(2,025.0%)等が増加したことによる。

市 債 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

目 別	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
総 務 債	1,341,600,000	44.6	643,200,000	26.0	698,400,000	108.6
衛 生 債	76,500,000	2.5	3,600,000	0.1	72,900,000	***
農 林 水 産 業 債	50,100,000	1.7	35,000,000	1.4	15,100,000	43.1
土 木 債	280,700,000	9.3	453,900,000	18.3	△ 173,200,000	△ 38.2
消 防 債	17,500,000	0.6	27,300,000	1.1	△ 9,800,000	△ 35.9
教 育 債	125,500,000	4.2	21,300,000	0.9	104,200,000	489.2
臨 時 財 政 対 策 債	1,100,000,000	36.6	1,150,000,000	46.5	△ 50,000,000	△ 4.3
災 害 復 旧 債	15,600,000	0.5	141,900,000	5.7	△ 126,300,000	△ 89.0
合 計	3,007,500,000	100.0	2,476,200,000	100.0	531,300,000	21.5

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 30,475,210千円で、予算現額 32,101,515千円に対する執行率は 94.9%となり、前年度に比べ 389,020千円(1.3%)の増加となっている。

予 算 現 額	32,101,515	千円
支 出 済 額	30,475,210	千円
翌年度繰越額	651,155	千円
不 用 額	975,150	千円
執 行 率	94.9	%

性 質 別 歳 出 の 状 況

歳出構成を性質別でみると分類1では、消費的経費(経費支出の効果が当該年度あるいは短期間で終わり、後年度に形を残さないもの)は 18,953,181千円で前年度に比べて 5.2%増加、投資的経費は 3,916,054千円で前年度に比べて 6.8%増加し、その他の経費は 7,605,975千円で前年度に比べて 9.4%の減少となっている。その構成比は、消費的経費が 62.2%、投資的経費が 12.8%、その他の経費が 25.0%となっている。

また分類2では、義務的経費(義務的性格が強く、任意に節減できないもの)の歳出に占める割合は 46.0%で、前年度に比べて 1.2ポイントの増加となっている。

款 別 歳 出 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	255,192,000	244,394,661	95.8	0	0.0	10,797,339	4.2
2 総 務 費	5,880,560,000	5,168,654,884	87.9	480,753,000	8.2	231,152,116	3.9
3 民 生 費	10,578,869,000	10,314,658,539	97.5	169,616,000	1.6	94,594,461	0.9
4 衛 生 費	2,995,760,000	2,909,071,367	97.1	0	0.0	86,688,633	2.9
5 労 働 費	34,843,000	33,580,193	96.4	0	0.0	1,262,807	3.6
6 農 林 水 産 業 費	1,321,437,000	1,291,599,106	97.7	0	0.0	29,837,894	2.3
7 商 工 費	794,162,000	748,923,718	94.3	0	0.0	45,238,282	5.7
8 土 木 費	2,728,493,000	2,521,432,275	92.4	786,000	0.0	206,274,725	7.6
9 消 防 費	1,308,036,000	1,306,156,176	99.9	0	0.0	1,879,824	0.1
10 教 育 費	2,279,090,000	2,089,803,781	91.7	0	0.0	189,286,219	8.3
11 災 害 復 旧 費	86,453,000	84,723,111	98.0	0	0.0	1,729,889	2.0
12 公 債 費	3,802,939,000	3,762,211,843	98.9	0	0.0	40,727,157	1.1
13 予 備 費	35,681,000	—	—	—	—	35,681,000	100.0
合 計	32,101,515,000	30,475,209,654	94.9	651,155,000	2.0	975,150,346	3.0
前年度合計	32,205,066,000	30,086,189,932	93.4	1,459,076,000	4.5	659,800,068	2.1

歳 出 前 年 度 比 較 表

年度 款 別	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	244,394,661	0.8	246,425,977	0.8	△ 2,031,316	△ 0.8
2 総 務 費	5,168,654,884	17.0	5,062,746,951	16.8	105,907,933	2.1
3 民 生 費	10,314,658,539	33.8	9,347,256,614	31.1	967,401,925	10.3
4 衛 生 費	2,909,071,367	9.5	2,686,656,893	8.9	222,414,474	8.3
5 労 働 費	33,580,193	0.1	106,570,330	0.4	△ 72,990,137	△ 68.5
6 農 林 水 産 業 費	1,291,599,106	4.2	1,206,513,257	4.0	85,085,849	7.1
7 商 工 費	748,923,718	2.5	707,887,827	2.4	41,035,891	5.8
8 土 木 費	2,521,432,275	8.3	3,071,573,867	10.2	△ 550,141,592	△ 17.9
9 消 防 費	1,306,156,176	4.3	1,269,423,690	4.2	36,732,486	2.9
10 教 育 費	2,089,803,781	6.9	2,154,109,760	7.2	△ 64,305,979	△ 3.0
11 災 害 復 旧 費	84,723,111	0.3	461,685,342	1.5	△ 376,962,231	△ 81.6
12 公 債 費	3,762,211,843	12.3	3,765,339,424	12.5	△ 3,127,581	△ 0.1
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	30,475,209,654	100.0	30,086,189,932	100.0	389,019,722	1.3

性質別経費前年度比較表

分類 1

年度 性質別	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	18,953,181	62.2	18,019,397	59.9	933,784	5.2
人件費	3,412,924	11.2	3,385,051	11.3	27,873	0.8
物件費	2,764,193	9.1	2,317,626	7.7	446,567	19.3
維持補修費	568,090	1.9	754,239	2.5	△ 186,149	△ 24.7
扶助費	6,838,887	22.4	6,327,801	21.0	511,086	8.1
補助費等	5,369,087	17.6	5,234,680	17.4	134,407	2.6
投資的経費	3,916,054	12.8	3,668,171	12.2	247,883	6.8
普通建設事業費	3,831,331	12.5	3,206,486	10.7	624,845	19.5
災害復旧事業費	84,723	0.3	461,685	1.5	△ 376,962	△ 81.6
その他の経費	7,605,975	25.0	8,398,622	27.9	△ 792,647	△ 9.4
公債費	3,762,212	12.4	3,765,339	12.5	△ 3,127	△ 0.1
積立金	765,378	2.5	1,817,889	6.0	△ 1,052,511	△ 57.9
出資金・貸付金	806,178	2.6	683,831	2.3	122,347	17.9
繰出金	2,272,207	7.5	2,131,563	7.1	140,644	6.6
合計	30,475,210	100.0	30,086,190	100.0	389,020	1.3

分類 2

年度 性質別	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	14,014,023	46.0	13,478,191	44.8	535,832	4.0
投資的経費	3,916,054	12.8	3,668,171	12.2	247,883	6.8
その他の経費	12,545,133	41.2	12,939,828	43.0	△ 394,695	△ 3.1
合計	30,475,210	100.0	30,086,190	100.0	389,020	1.3

(注) 義務的経費 ……人件費、扶助費、公債費

投資的経費 ……普通建設事業費、災害復旧事業費

その他の経費 ……物件費、維持補修費、補助費等、積立金、出資金・貸付金、繰出金

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成26年度	255,192,000	244,394,661	0	10,797,339	95.8
平成25年度	251,446,000	246,425,977	0	5,020,023	98.0
増 減 額	3,746,000	△ 2,031,316	0	5,777,316	—
増 減 率	1.5%	△ 0.8%	—	115.1%	—

支出済額を前年度に比べると 2,031千円(0.8%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、人件費 224,865千円(92.0%)、物件費 14,574千円(6.0%)、補助費等 4,956千円(2.0%)となっている。

また、財源は全額一般財源である。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成26年度	5,880,560,000	5,168,654,884	480,753,000	231,152,116	87.9
平成25年度	5,793,426,000	5,062,746,951	596,966,000	133,713,049	87.4
増 減 額	87,134,000	105,907,933	△ 116,213,000	97,439,067	—
増 減 率	1.5%	2.1%	△ 19.5%	72.9%	—

支出済額を前年度に比べると 105,908千円(2.1%)の増加となっている。

翌年度繰越額 480,753千円は繰越明許費で、(仮称)教育プラザ整備事業他2業分である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 1,699,361千円(32.9%)、人件費 1,508,820千円(29.2%)、物件費 911,166千円(17.6%)、積立金 765,378千円(14.8%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 3,383,167千円(65.5%)、地方債 1,329,000千円(25.7%)等となっている。

第3款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成26年度	10,578,869,000	10,314,658,539	169,616,000	94,594,461	97.5
平成25年度	9,830,722,000	9,347,256,614	398,050,000	85,415,386	95.1
増 減 額	748,147,000	967,401,925	△ 228,434,000	9,179,075	—
増 減 率	7.6%	10.3%	△ 57.4%	10.7%	—

支出済額を前年度に比べると 967,402千円(10.3%)の増加となっている。

翌年度繰越額 169,616千円は繰越明許費で、認可保育所整備事業である。

性質別の金額及び構成比は、扶助費 6,683,429千円(64.8%)、繰出金 2,228,055千円(21.6%)、普通建設事業費 497,811千円(4.8%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 4,141,063千円(40.1%)、国庫支出金 3,817,308千円(37.0%)、県支出金 1,819,649千円(17.6%)等となっている。

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成26年度	2,995,760,000	2,909,071,367	0	86,688,633	97.1
平成25年度	2,781,921,000	2,686,656,893	0	95,264,107	96.6
増 減 額	213,839,000	222,414,474	0	△ 8,575,474	—
増 減 率	7.7%	8.3%	—	△ 9.0%	—

支出済額を前年度に比べると 222,414千円(8.3%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,613,502千円(55.5%)、出資金・貸付金 647,688千円(22.3%)、物件費 338,837千円(11.6%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,723,895千円(93.6%)、地方債 76,500千円(2.6%)等となっている。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成26年度	34,843,000	33,580,193	0	1,262,807	96.4
平成25年度	130,569,000	106,570,330	0	23,998,670	81.6
増 減 額	△ 95,726,000	△ 72,990,137	0	△ 22,735,863	—
増 減 率	△ 73.3%	△ 68.5%	—	△ 94.7%	—

支出済額を前年度に比べると 72,990千円 (68.5%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、人件費 12,363千円 (36.8%)、物件費 10,947千円 (32.6%)、補助費等 9,597千円 (28.6%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 29,960千円 (89.2%)、県支出金 2,290千円 (6.8%)等となっている。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成26年度	1,321,437,000	1,291,599,106	0	29,837,894	97.7
平成25年度	1,228,286,000	1,206,513,257	2,776,000	18,996,743	98.2
増 減 額	93,151,000	85,085,849	△ 2,776,000	10,841,151	—
増 減 率	7.6%	7.1%	皆減	57.1%	—

支出済額を前年度に比べると 85,086千円 (7.1%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 761,651千円 (59.0%)、人件費 234,765千円 (18.2%)、普通建設事業費 140,394千円 (10.9%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 978,004千円 (75.7%)、県支出金 239,017千円 (18.5%)、地方債 50,100千円 (3.9%)等となっている。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成26年度	794,162,000	748,923,718	0	45,238,282	94.3
平成25年度	737,917,000	707,887,827	3,780,000	26,249,173	95.9
増 減 額	56,245,000	41,035,891	△ 3,780,000	18,989,109	—
増 減 率	7.6%	5.8%	皆減	72.3%	—

支出済額を前年度に比べると 41,036千円(5.8%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、物件費 264,993千円(35.4%)、人件費 119,311千円(15.9%)、補助費等 99,551千円(13.3%)、普通建設事業費 97,402千円(13.0%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 557,799千円(74.5%)、諸収入 134,522千円(18.0%)、繰入金 23,960千円(3.2%)等となっている。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成26年度	2,728,493,000	2,521,432,275	786,000	206,274,725	92.4
平成25年度	3,270,112,000	3,071,573,867	104,567,000	93,971,133	93.9
増 減 額	△ 541,619,000	△ 550,141,592	△ 103,781,000	112,303,592	—
増 減 率	△ 16.6%	△ 17.9%	△ 99.2%	119.5%	—

支出済額を前年度に比べると 550,142千円(17.9%)の減少となっている。

翌年度繰越額 786千円は繰越明許費で、道路新設改良事業費である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 1,062,105千円(42.1%)、補助費等 681,370千円(27.0%)、維持補修費 414,499千円(16.4%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,034,123千円(80.7%)、地方債 280,700千円(11.1%)、国庫支出金 112,568千円(4.5%)等となっている。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成26年度	1,308,036,000	1,306,156,176	0	1,879,824	99.9
平成25年度	1,273,190,000	1,269,423,690	0	3,766,310	99.7
増 減 額	34,846,000	36,732,486	0	△ 1,886,486	—
増 減 率	2.7%	2.9%	—	△ 50.1%	—

支出済額を前年度に比べると 36,732千円(2.9%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,226,243千円(93.9%)、普通建設事業費 38,734千円(3.0%)、物件費 20,844千円(1.6%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,137,864千円(87.1%)、県支出金 128,152千円(9.8%)、繰入金 22,640千円(1.7%)等となっている。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成26年度	2,279,090,000	2,089,803,781	0	189,286,219	91.7
平成25年度	2,528,900,000	2,154,109,760	268,422,000	106,368,240	85.2
増 減 額	△ 249,810,000	△ 64,305,979	△ 268,422,000	82,917,979	—
増 減 率	△ 9.9%	△ 3.0%	皆減	78.0%	—

支出済額を前年度に比べると 64,306千円(3.0%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、物件費 656,259千円(31.4%)、人件費 624,280千円(29.9%)、補助費等 375,283千円(18.0%)、普通建設事業費 286,601千円(13.7%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,785,275千円(85.4%)、地方債 125,500千円(6.0%)、国庫支出金 115,212千円(5.5%)等となっている。

第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成26年度	86,453,000	84,723,111	0	1,729,889	98.0
平成25年度	549,891,000	461,685,342	84,515,000	3,690,658	83.9
増 減 額	△ 463,438,000	△ 376,962,231	△ 84,515,000	△ 1,960,769	—
増 減 率	△ 84.3%	△ 81.6%	皆減	△ 53.1%	—

支出済額を前年度に比べると 376,962千円(81.6%)の減少となっている。

財源及びその構成比は、県支出金 41,017千円(48.4%)、国庫支出金 21,268千円(25.1%)
地方債 15,600千円(18.4%)等となっている。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成26年度	3,802,939,000	3,762,211,843	0	40,727,157	98.9
平成25年度	3,802,483,000	3,765,339,424	0	37,143,576	99.0
増 減 額	456,000	△ 3,127,581	0	3,583,581	—
増 減 率	0.0%	△ 0.1%	—	9.6%	—

支出済額を前年度に比べると 3,128千円(0.1%)の減少となっている。

支出済額の内訳及び構成比は、元金償還金 3,348,935千円(89.0%)、長期債支払利子 413,053
千円(11.0%)となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 3,730,129千円(99.1%)、使用料・手数料 32,083
千円(0.9%)となっている。

第 13 款 予 備 費

区 分	予 算 現 額				不 用 額	充 用 件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	計		
平 成 26 年 度	円 50,000,000	円 0	円 14,319,000	円 35,681,000	円 35,681,000	件 30
平 成 25 年 度	50,000,000	0	23,797,000	26,203,000	26,203,000	23
増 減 額	0	0	△ 9,478,000	9,478,000	9,478,000	—
増 減 率	0.0%	—	△ 39.8%	36.2%	36.2%	—

充用額は30件で 14,319千円となっている。

なお、款別の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況 調

款 別	件 数	充 用 額
	件	円
2 総 務 費	3	4,470,000
3 民 生 費	2	2,366,000
4 衛 生 費	2	209,000
6 農 林 水 産 業 費	6	1,108,000
7 商 工 費	5	5,269,000
8 土 木 費	5	671,000
10 教 育 費	7	226,000
合 計	30	14,319,000

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 7,650,566千円に対し、歳入 7,455,665千円、歳出 7,438,685千円で、歳入歳出差引額は 16,980千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度
歳 入 総 額 (A)	7,455,665,425 円	7,897,657,376 円
歳 出 総 額 (B)	7,438,685,165	7,641,573,722
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	16,980,260	256,083,654
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	16,980,260	256,083,654
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	8,500,000	130,000,000

予算現額 7,650,566千円に対し、収入済額は 7,455,665千円で執行率は 97.5%、支出済額は 7,438,685千円で執行率は 97.2%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 7,455,665千円で、調定額 8,342,895千円に対する収入率は 89.4%となり、前年度に比べ 441,992千円 (5.6%)の減少となっている。

予 算 現 額	7,650,566	千円
調 定 額	8,342,895	千円
収 入 済 額	7,455,665	千円
不 納 欠 損 額	49,194	千円
収 入 未 済 額	838,327	千円
執 行 率	97.5	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第1款 国民健康保険税

予算現額 1,592,040千円に対し、収入済額は 1,600,373千円で執行率は 100.5%である。前年度に比べ 133,940千円(7.7%)の減少となっている。不納欠損額は 49,194千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 570件で 29,607千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 634件で 19,587千円となっている。

第2款 使用料及び手数料

予算現額 501千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,042千円で執行率は 207.9%である。前年度に比べ 40千円(3.7%)の減少となっている。

第3款 国庫支出金

予算現額 1,926,788千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,925,039千円で執行率は 99.9%である。内訳は、国庫負担金 1,372,721千円、国庫補助金 552,318千円で、前年度に比べ 35,564千円(1.8%)の減少となっている。

第4款 県支出金

予算現額 367,297千円に対し、収入済額は調定額と同額の 429,415千円で執行率は 116.9%である。内訳は、県補助金 378,231千円、県負担金 51,184千円で、前年度に比べ 17,901円(4.3%)の増加となっている。

第5款 療養給付費交付金

予算現額 408,848千円に対し、収入済額は調定額と同額の 348,665千円で執行率は 85.3%である。前年度に比べ 144,851千円(29.4%)の減少となっている。

第6款 前期高齢者交付金

予算現額 1,476,228千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,475,434千円で執行率は 99.9%である。前年度に比べ 61,900千円(4.0%)の減少となっている。

第7款 共同事業交付金

予算現額 983,224千円に対し、収入済額は調定額と同額の 770,049千円で執行率は 78.3%である。前年度に比べ 10,633千円(1.4%)の減少となっている。

第 8 款 財 産 収 入

予算現額 385千円に対し、収入済額は調定額と同額の 384千円で執行率は 99.8%である。これは、国民健康保険事業基金利子であり、前年度に比べ 278千円(41.9%)の減少となっている。

第 9 款 繰 入 金

予算現額 760,601千円に対し、収入済額は調定額と同額の 760,601千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 559,225千円、国民健康保険事業基金からの繰入金 201,376千円で、前年度に比べ 38,230千円(4.8%)の減少となっている。

第 10 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 256,084千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、130,000千円を直接国民健康保険事業基金に繰入れしたので、その残額 126,084千円が繰越金として収入済である。

第 11 款 諸 収 入

予算現額 8,571千円に対し、収入済額は 18,579千円で執行率は 216.8%である。内訳は、延滞金 13,173千円、第三者納付金 3,216千円、返納金 1,834千円、雑入 255千円、滞納処分費 101千円であり、前年度に比べ 12,587千円(40.4%)の減少となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 7,438,685千円で、予算現額 7,650,566千円に対する執行率は 97.2%となり、前年度に比べ 202,889千円(2.7%)の減少となっている。

予 算 現 額	7,650,566	千円
支 出 済 額	7,438,685	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	211,881	千円
執 行 率	97.2	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 153,562千円に対し、支出済額は 142,233千円で執行率は 92.6%である。前年度に比べ 2,632千円(1.8%)の減少となっている。不用額は 11,329千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 4,771,562千円に対し、支出済額は 4,722,477千円で執行率は 99.0%である。前年度に比べ 133,915千円(2.8%)の減少となっている。不用額は 49,085千円である。

第 3 款 後 期 高 齢 者 支 援 金 等

予算現額 1,019,139千円に対し、支出済額は 1,019,139千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 42,824千円(4.0%)の減少となっている。

第 4 款 前 期 高 齢 者 納 付 金 等

予算現額 776千円に対し、支出済額は 775千円で執行率は 99.9%である。前年度に比べ 271千円(25.9%)の減少となっている。

第 5 款 老 人 保 健 拠 出 金

予算現額 42千円に対し、支出済額は 41千円で執行率は 97.6%である。この拠出金は、国民健康保険事業に係る老人保健事務費の保険者負担金を、青森県社会保険診療報酬支払基金に拠出したものである。

第 6 款 介 護 納 付 金

予算現額 494,813千円に対し、支出済額は 494,813千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 26,022千円(5.0%)の減少となっている。

第 7 款 共 同 事 業 拠 出 金

予算現額 983,234千円に対し、支出済額は 889,231千円で執行率は 90.4%である。この拠出金は、高額医療費の発生による保険者の財政運営の安定を図るため、共同事業を行う青森県国民健康保険団体連合会に拠出したものである。

第 8 款 保 健 事 業 費

予算現額 59,705千円に対し、支出済額は 54,280千円で執行率は 90.9%である。前年度に比べ 7,085千円(15.0%)の増加となっている。不用額は 5,425千円である。

第 9 款 基 金 積 立 金

当年度は、国民健康保険事業基金に 384千円積立てしている。

第 10 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 11 款 諸 支 出 金

予算現額 117,818千円に対し、支出済額は 115,314千円で執行率は 97.9%である。内訳は、国・県・支払基金への負担金等の返還金 80,429千円、一般会計への繰出金 31,893千円、国民健康保険税の過誤納による還付金及び還付加算金 2,992千円であり、前年度に比べ 7,126千円(5.8%)の減少となっている。

第 12 款 予 備 費

当初予算額は 50,000千円で、総務費へ 570千円充用している。不用額は 49,430千円である。

**国民健康保険事業特別会計
予 算 執 行 状 況**

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (292,000)	%	%	円	%	円	%
1 国民健康 保 險 税	1,592,040,000	2,481,103,283	1,600,372,732	100.5	64.5	49,194,114	2.0	831,828,437	33.5
2 使用料及び 手 数 料	501,000	1,041,800	1,041,800	207.9	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,926,788,000	1,925,039,017	1,925,039,017	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
4 県 支 出 金	367,297,000	429,415,090	429,415,090	116.9	100.0	0	0.0	0	0.0
5 療 養 給 付 費 交 付 金	408,848,000	348,664,897	348,664,897	85.3	100.0	0	0.0	0	0.0
6 前 期 高 齡 者 交 付 金	1,476,228,000	1,475,434,389	1,475,434,389	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
7 共 同 事 業 交 付 金	983,224,000	770,049,452	770,049,452	78.3	100.0	0	0.0	0	0.0
8 財 産 収 入	385,000	384,222	384,222	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 入 金	760,601,000	760,600,872	760,600,872	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 越 金	126,083,000	126,083,654	126,083,654	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 諸 収 入	8,571,000	25,078,328	18,579,300	216.8	74.1	0	0.0	6,499,028	25.9
合 計	7,650,566,000	8,342,895,004	7,455,665,425	97.5	89.4	49,194,114	0.6	838,327,465	10.0
前年度合計	7,923,066,000	8,813,454,759	(162,810) 7,897,657,376	99.7	89.6	62,039,563	0.7	853,920,630	9.7

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	153,562,000	142,232,949	92.6	0	0.0	11,329,051	7.4
2 保 險 給 付 費	4,771,562,000	4,722,476,641	99.0	0	0.0	49,085,359	1.0
3 後期高齢者支援金等	1,019,139,000	1,019,138,544	100.0	0	0.0	456	0.0
4 前期高齢者納付金等	776,000	774,841	99.9	0	0.0	1,159	0.1
5 老人保健拠出金	42,000	40,989	97.6	0	0.0	1,011	2.4
6 介 護 納 付 金	494,813,000	494,812,618	100.0	0	0.0	382	0.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	983,234,000	889,230,925	90.4	0	0.0	94,003,075	9.6
8 保 健 事 業 費	59,705,000	54,279,690	90.9	0	0.0	5,425,310	9.1
9 基 金 積 立 金	385,000	384,222	99.8	0	0.0	778	0.2
10 公 債 費	100,000	0	0.0	0	0.0	100,000	100.0
11 諸 支 出 金	117,818,000	115,313,746	97.9	0	0.0	2,504,254	2.1
12 予 備 費	49,430,000	0	0.0	—	—	49,430,000	100.0
合 計	7,650,566,000	7,438,685,165	97.2	0	0.0	211,880,835	2.8
前年度合計	7,923,066,000	7,641,573,722	96.4	0	0.0	281,492,278	3.6

国民健康保険事業特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 国民健康保険税	1,600,372,732	21.5	1,734,312,497	22.0	△ 133,939,765	△ 7.7
2 使用料及び手数料	1,041,800	0.0	1,081,920	0.0	△ 40,120	△ 3.7
3 国庫支出金	1,925,039,017	25.8	1,960,603,414	24.8	△ 35,564,397	△ 1.8
4 県支出金	429,415,090	5.8	411,514,328	5.2	17,900,762	4.3
5 療養給付費交付金	348,664,897	4.7	493,515,613	6.2	△ 144,850,716	△ 29.4
6 前期高齢者交付金	1,475,434,389	19.8	1,537,334,617	19.5	△ 61,900,228	△ 4.0
7 共同事業交付金	770,049,452	10.3	780,682,505	9.9	△ 10,633,053	△ 1.4
8 財産収入	384,222	0.0	661,821	0.0	△ 277,599	△ 41.9
9 繰入金	760,600,872	10.2	798,830,865	10.1	△ 38,229,993	△ 4.8
10 繰越金	126,083,654	1.7	147,953,194	1.9	△ 21,869,540	△ 14.8
11 諸収入	18,579,300	0.2	31,166,602	0.4	△ 12,587,302	△ 40.4
合 計	7,455,665,425	100.0	7,897,657,376	100.0	△ 441,991,951	△ 5.6

歳 出

年度 款 別	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	142,232,949	1.9	144,865,061	1.9	△ 2,632,112	△ 1.8
2 保険給付費	4,722,476,641	63.4	4,856,391,443	63.6	△ 133,914,802	△ 2.8
3 後期高齢者支援金等	1,019,138,544	13.7	1,061,962,788	13.9	△ 42,824,244	△ 4.0
4 前期高齢者納付金等	774,841	0.0	1,045,401	0.0	△ 270,560	△ 25.9
5 老人保健拠出金	40,989	0.0	43,917	0.0	△ 2,928	△ 6.7
6 介護納付金	494,812,618	6.7	520,834,405	6.8	△ 26,021,787	△ 5.0
7 共同事業拠出金	889,230,925	12.0	886,134,542	11.6	3,096,383	0.3
8 保健事業費	54,279,690	0.7	47,195,032	0.6	7,084,658	15.0
9 基金積立金	384,222	0.0	661,821	0.0	△ 277,599	△ 41.9
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 諸支出金	115,313,746	1.6	122,439,312	1.6	△ 7,125,566	△ 5.8
12 予備費	0	0.0	—	—	0	—
合 計	7,438,685,165	100.0	7,641,573,722	100.0	△ 202,888,557	△ 2.7

地方卸売市場事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 40,355千円に対し、歳入 49,428千円、歳出 38,187千円で、歳入歳出差引額は 11,241千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度
歳 入 総 額 (A)	49,428,345 円	36,537,340 円
歳 出 総 額 (B)	38,187,149	21,217,927
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	11,241,196	15,319,413
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	11,241,196	15,319,413
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

予算現額 40,355千円に対し、収入済額は 49,428千円で執行率は 122.5%、支出済額は 38,187千円で執行率は 94.6%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 49,428千円で、調定額と同額であり、前年度に比べ 12,891千円 (35.3%)の増加となっている。

予 算 現 額	40,355	千円
調 定 額	49,428	千円
収 入 済 額	49,428	千円
不 納 欠 損 額	0	千円
収 入 未 済 額	0	千円
執 行 率	122.5	%

第1款 使用料及び手数料

予算現額 20,992千円に対し、収入済額は調定額と同額の 30,066千円で執行率は 143.2%である。前年度に比べ 3,197千円(11.9%)の増加となっている。

第2款 繰入金

予算現額 4,043千円に対し、収入済額は調定額と同額の 4,043千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計からの繰入金である。

第3款 繰越金

前年度の決算における歳入歳出差引額 15,319千円が繰越金として収入済である。

(2) 歳出

当年度の支出済額は 38,187千円で、予算現額 40,355千円に対する執行率は 94.6%となり、前年度に比べ 16,969千円(80.0%)の増加となっている。

予算現額	40,355	千円
支出済額	38,187	千円
翌年度繰越額	0	千円
不用額	2,168	千円
執行率	94.6	%

第1款 総務費

予算現額 20,381千円に対し、支出済額は 18,215千円で執行率は 89.4%である。前年度に比べ 8,991千円(97.5%)の増加となっている。不用額は 2,166千円である。

第2款 公債費

予算現額 4,654千円に対し、支出済額は 4,653千円で執行率は 100.0%であり、前年度と同額となっている。

第3款 諸支出金

予算現額 15,320千円に対し、支出済額は 15,319千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計への繰出金であり、前年度に比べ 7,978千円(108.7%)の増加となっている。

地方卸売市場事業特別会計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
1 使用料及び 手 数 料	20,992,000	30,065,868	30,065,868	143.2	100.0	0	0.0	0	0.0
2 繰 入 金	4,043,000	4,043,000	4,043,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	15,319,000	15,319,413	15,319,413	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	1,000	64	64	6.4	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	40,355,000	49,428,345	49,428,345	122.5	100.0	0	0.0	0	0.0
前年度合計	28,490,000	36,537,340	36,537,340	128.2	100.0	0	0.0	0	0.0

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	20,381,000	18,214,792	89.4	0	0.0	2,166,208	10.6
2 公 債 費	4,654,000	4,652,944	100.0	0	0.0	1,056	0.0
3 諸 支 出 金	15,320,000	15,319,413	100.0	0	0.0	587	0.0
合 計	40,355,000	38,187,149	94.6	0	0.0	2,167,851	5.4
前年度合計	28,490,000	21,217,927	74.5	0	0.0	7,272,073	25.5

地方卸売市場事業特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	30,065,868	60.8	26,869,348	73.5	3,196,520	11.9
2 繰入金	4,043,000	8.2	2,327,000	6.4	1,716,000	73.7
3 繰越金	15,319,413	31.0	7,340,992	20.1	7,978,421	108.7
4 諸収入	64	0.0			64	皆増
合 計	49,428,345	100.0	36,537,340	100.0	12,891,005	35.3

歳 出

年度 款 別	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	18,214,792	47.7	9,223,983	43.5	8,990,809	97.5
2 公債費	4,652,944	12.2	4,652,944	21.9	0	0.0
3 諸支出金	15,319,413	40.1	7,341,000	34.6	7,978,413	108.7
合 計	38,187,149	100.0	21,217,927	100.0	16,969,222	80.0

後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 571,217千円に対し、歳入 568,173千円、歳出 555,299千円で、歳入歳出差引額は 12,874千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度
歳 入 総 額 (A)	568,172,556 円	566,826,663 円
歳 出 総 額 (B)	555,298,548	554,398,499
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	12,874,008	12,428,164
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	12,874,008	12,428,164
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

予算現額 571,217千円に対し、収入済額は 568,173千円で執行率は 99.5%、支出済額は 555,299千円で執行率は 97.2%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 568,173千円で、調定額 570,280千円に対する収入率は 99.6%となり、前年度に比べ 1,346千円(0.2%)の増加となっている。

予 算 現 額	571,217	千円
調 定 額	570,280	千円
収 入 済 額	568,173	千円
不 納 欠 損 額	124	千円
収 入 未 済 額	2,053	千円
執 行 率	99.5	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料

予算現額 374,082千円に対し、収入済額は 371,475千円で執行率は 99.3%である。前年度に比べ 8,232千円(2.2%)の減少となっている。不納欠損額は 2件 124千円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条によるものである。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 95千円である。前年度に比べ 13千円(11.6%)の減少となっている。

第 3 款 繰 入 金

予算現額 183,174千円に対し、収入済額は調定額と同額の 183,173千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 8,649千円(5.0%)の増加となっている。

第 4 款 諸 収 入

予算現額 1,532千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,001千円で執行率は 65.3%である。内訳は、雑入 392千円、保険料還付金・加算金 381千円、延滞金 228千円、であり、前年度に比べ 457千円(84.0%)の増加となっている。

第 5 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 12,428千円が繰越金として収入済である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 555,299千円で、予算現額 571,217千円に対する執行率は 97.2%となり、前年度に比べ 900千円(0.2%)の増加となっている。

予 算 現 額	571,217	千円
支 出 済 額	555,299	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	15,918	千円
執 行 率	97.2	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 32,945千円に対し、支出済額は 29,642千円で執行率は 90.0%である。前年度に比べ 284千円(1.0%)の減少となっている。不用額は 3,303千円である。

第 2 款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金

予算現額 533,585千円に対し、支出済額は 521,689千円で執行率は 97.8%である。前年度に比べ 21千円(0.0%)の増加となっている。不用額は 11,896千円である。

第 3 款 諸 支 出 金

予算現額 4,687千円に対し、支出済額は 3,968千円で執行率は 84.7%である。内訳は、一般会計への繰出金 3,587千円、保険料還付金 381千円で、前年度に比べ 1,163千円(41.5%)の増加となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 374,082,000	円 373,583,100	円 (69,600) 371,475,400	% 99.3	% 99.4	円 124,200	% 0.0	円 2,053,100	% 0.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	95,000	95,000	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	183,174,000	183,173,151	183,173,151	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	1,532,000	1,000,841	1,000,841	65.3	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 越 金	12,428,000	12,428,164	12,428,164	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	571,217,000	570,280,256	(69,600) 568,172,556	99.5	99.6	124,200	0.0	2,053,100	0.4
前年度合計	564,689,000	568,816,863	(123,600) 566,826,663	100.4	99.7	0	0.0	2,113,800	0.4

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
1 総 務 費	円 32,945,000	円 29,642,133	% 90.0	円 0	% 0.0	円 3,302,867	% 10.0
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	533,585,000	521,688,851	97.8	0	0.0	11,896,149	2.2
3 諸 支 出 金	4,687,000	3,967,564	84.7	0	0.0	719,436	15.3
合 計	571,217,000	555,298,548	97.2	0	0.0	15,918,452	2.8
前年度合計	564,689,000	554,398,499	98.2	0	0.0	10,290,501	1.8

後期高齢者医療特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳入

年度 款別	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 後期高齢者医療保険料	371,475,400	65.4	379,707,600	67.0	△ 8,232,200	△ 2.2
2 使用料及び手数料	95,000	0.0	107,500	0.0	△ 12,500	△ 11.6
3 繰入金	183,173,151	32.2	174,524,113	30.8	8,649,038	5.0
4 諸収入	1,000,841	0.2	544,000	0.1	456,841	84.0
5 繰越金	12,428,164	2.2	11,943,450	2.1	484,714	4.1
合計	568,172,556	100.0	566,826,663	100.0	1,345,893	0.2

歳出

年度 款別	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	29,642,133	5.3	29,926,536	5.4	△ 284,403	△ 1.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	521,688,851	94.0	521,667,713	94.1	21,138	0.0
3 諸支出金	3,967,564	0.7	2,804,250	0.5	1,163,314	41.5
合計	555,298,548	100.0	554,398,499	100.0	900,049	0.2

介護保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 6,961,599千円に対し、歳入 6,550,380千円、歳出 6,288,718千円で、歳入歳出差引額は 261,663千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度
歳 入 総 額 (A)	6,550,380,213 円	6,128,908,192 円
歳 出 総 額 (B)	6,288,717,643	5,975,041,425
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	261,662,570	153,866,767
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	261,662,570	153,866,767
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	261,662,570	139,000,000

予算現額 6,961,599千円に対し、収入済額は 6,550,380千円で執行率は 94.1%、支出済額は 6,288,718千円で執行率は 90.3%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 6,550,380千円で、調定額 6,589,960千円に対する収入率は 99.4%となり、前年度に比べ 421,472千円(6.9%)の増加となっている。

予 算 現 額	6,961,599	千円
調 定 額	6,589,960	千円
収 入 済 額	6,550,380	千円
不納欠損額	10,235	千円
収入未済額	29,686	千円
執 行 率	94.1	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 保 険 料

予算現額 1,165,742千円に対し、収入済額は 1,165,263千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 45,051千円(4.0%)の増加となっている。不納欠損額は 10,235千円で、介護保険法第200条第1項(時効による消滅)によるものが 246件となっている。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 631千円に対し、収入済額は調定額と同額の 536千円である。前年度に比べ 44千円(7.6%)の減少となっている。

第 3 款 国 庫 支 出 金

予算現額 1,703,573千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,547,123千円で執行率は 90.8%である。内訳は、国庫負担金 1,113,124千円、国庫補助金 433,999千円で、前年度に比べ 64,192千円(4.3%)の増加となっている。

第 4 款 支 払 基 金 交 付 金

予算現額 1,910,533千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,723,387千円で執行率は 90.2%である。前年度に比べ 41,634千円(2.5%)の増加となっている。

第 5 款 県 支 出 金

予算現額 932,665千円に対し、収入済額は調定額と同額の 866,790千円で執行率は 92.9%である。内訳は、県負担金 843,898千円、県補助金 22,892千円で、前年度に比べ 39,570千円(4.8%)の増加となっている。

第 6 款 財 産 収 入

予算現額 237千円に対し、収入済額は調定額と同額の 237千円で執行率は 100.0%である。これは、介護保険事業基金利子であり、前年度に比べ 49千円(25.9%)の増加となっている。

第 7 款 繰 入 金

予算現額 1,214,681千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,214,681千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 997,936千円、介護保険事業基金からの繰入金 236,745千円であり、前年度に比べ 226,008千円(22.9%)の増加となっている。

第 8 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 153,867千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、139,000千円を直接介護保険事業基金に繰入れしたので、その残額 14,867千円が繰越金として収入済である。

第 9 款 諸 収 入

予算現額 18,671千円に対し、収入済額は調定額と同額の 17,497千円で執行率は 93.7%である。内訳は、介護予防サービス計画費収入 16,630千円、第三者納付金 479千円、第1号被保険者延滞金 263千円、雑入 125千円であり、前年度に比べ 439千円(2.4%)の減少となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 6,288,718千円で、予算現額 6,961,599千円に対する執行率は 90.3%となり、前年度に比べ 313,676千円(5.2%)の増加となっている。

予 算 現 額	6,961,599	千円
支 出 済 額	6,288,718	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	672,881	千円
執 行 率	90.3	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 163,408千円に対し、支出済額は 151,379千円で執行率は 92.6%である。前年度に比べ 35,068千円(18.8%)の減少となっている。不用額は 12,029千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 6,505,583千円に対し、支出済額は 5,875,855千円で執行率は 90.3%である。前年度に比べ 188,304千円(3.3%)の増加となっている。不用額は 629,728千円である。

第 3 款 地 域 支 援 事 業 費

予算現額 118,886千円に対し、支出済額は 109,214千円で執行率は 91.9%である。前年度に比べ 47,297千円(76.4%)の増加となっている。不用額は 9,672千円である。

第 4 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 5 款 諸 支 出 金

予算現額 168,385千円に対し、支出済額は 152,033千円で執行率は 90.3%である。内訳は、一般会計への繰出金 93,524千円、国・県・支払基金への負担金等の返還金 58,119千円、第 1 号被保険者保険料還付金及び還付加算金 390千円であり、前年度に比べ 113,095千円(290.4%)の増加となっている。

第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、介護保険事業基金に 237千円積立てしている。

第 7 款 予 備 費

当年度の充用はない。

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (340,879)	%	%	円	%	円	%
1 保 険 料	1,165,742,000	1,204,843,259	1,165,263,039	100.0	96.7	10,234,970	0.8	29,686,129	2.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	631,000	536,000	536,000	84.9	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,703,573,000	1,547,122,901	1,547,122,901	90.8	100.0	0	0.0	0	0.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,910,533,000	1,723,386,989	1,723,386,989	90.2	100.0	0	0.0	0	0.0
5 県 支 出 金	932,665,000	866,790,041	866,790,041	92.9	100.0	0	0.0	0	0.0
6 財 産 収 入	237,000	236,564	236,564	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	1,214,681,000	1,214,681,000	1,214,681,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 繰 越 金	14,866,000	14,866,767	14,866,767	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	18,671,000	17,496,912	17,496,912	93.7	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,961,599,000	6,589,960,433	(340,879) 6,550,380,213	94.1	99.4	10,234,970	0.2	29,686,129	0.5
前年度合計	6,246,268,000	6,165,785,869	(327,063) 6,128,908,192	98.1	99.4	8,833,552	0.1	28,371,188	0.5

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	163,408,000	151,379,153	92.6	0	0.0	12,028,847	7.4
2 保 険 給 付 費	6,505,583,000	5,875,854,825	90.3	0	0.0	629,728,175	9.7
3 地 域 支 援 事 業 費	118,886,000	109,214,258	91.9	0	0.0	9,671,742	8.1
4 公 債 費	100,000	0	0.0	0	0.0	100,000	100.0
5 諸 支 出 金	168,385,000	152,032,843	90.3	0	0.0	16,352,157	9.7
6 基 金 積 立 金	237,000	236,564	99.8	0	0.0	436	0.2
7 予 備 費	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	100.0
合 計	6,961,599,000	6,288,717,643	90.3	0	0.0	672,881,357	9.7
前年度合計	6,246,268,000	5,975,041,425	95.7	0	0.0	271,226,575	4.3

介 護 保 險 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 保 險 料	1,165,263,039	17.8	1,120,212,027	18.3	45,051,012	4.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	536,000	0.0	579,800	0.0	△ 43,800	△ 7.6
3 国 庫 支 出 金	1,547,122,901	23.6	1,482,931,004	24.2	64,191,897	4.3
4 支 払 基 金 交 付 金	1,723,386,989	26.3	1,681,753,000	27.4	41,633,989	2.5
5 県 支 出 金	866,790,041	13.2	827,220,293	13.5	39,569,748	4.8
6 財 産 収 入	236,564	0.0	187,878	0.0	48,686	25.9
7 繰 入 金	1,214,681,000	18.6	988,673,000	16.1	226,008,000	22.9
8 繰 越 金	14,866,767	0.2	9,415,090	0.2	5,451,677	57.9
9 諸 収 入	17,496,912	0.3	17,936,100	0.3	△ 439,188	△ 2.4
合 計	6,550,380,213	100.0	6,128,908,192	100.0	421,472,021	6.9

歳 出

年 度 款 別	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	151,379,153	2.4	186,447,243	3.1	△ 35,068,090	△ 18.8
2 保 險 給 付 費	5,875,854,825	93.4	5,687,550,336	95.2	188,304,489	3.3
3 地 域 支 援 事 業 費	109,214,258	1.8	61,917,705	1.0	47,296,553	76.4
4 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 諸 支 出 金	152,032,843	2.4	38,938,263	0.7	113,094,580	290.4
6 基 金 積 立 金	236,564	0.0	187,878	0.0	48,686	25.9
7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	6,288,717,643	100.0	5,975,041,425	100.0	313,676,218	5.2

温泉事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 26,018千円に対し、歳入 25,054千円、歳出 22,632千円で、歳入歳出差引額は 2,422千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度
歳 入 総 額 (A)	25,053,723 円	24,097,085 円
歳 出 総 額 (B)	22,631,585	24,048,842
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	2,422,138	48,243
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	2,422,138	48,243
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	2,421,000	47,000

予算現額 26,018千円に対し、収入済額は 25,054千円で執行率は 96.3%、支出済額は 22,632千円で執行率は 87.0%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 25,054千円で、調定額 28,794千円に対する収入率は 87.0%となり、前年度に比べ 957千円(4.0%)の増加となっている。

予 算 現 額	26,018	千円
調 定 額	28,794	千円
収 入 済 額	25,054	千円
不 納 欠 損 額	0	千円
収 入 未 済 額	3,740	千円
執 行 率	96.3	%

第 1 款 使用料及び手数料

予算現額 26,012千円に対し、収入済額は 25,044千円で執行率は 96.3%である。前年度に比べ 955千円(4.0%)の増加となっている。

第 2 款 財 産 収 入

予算現額 5千円に対し、収入済額は調定額と同額の 8千円で執行率は 166.2%である。これは、温泉事業財政調整基金利子である。

第 3 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 48千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、47千円を直接温泉事業財政調整基金に繰入れしたので、その残額 1千円が繰越金として収入済である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 22,632千円で、予算現額 26,018千円に対する執行率は 87.0%となり、前年度に比べ 1,417千円(5.9%)の減少となっている。

予 算 現 額	26,018	千円
支 出 済 額	22,632	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	3,386	千円
執 行 率	87.0	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 25,918千円に対し、支出済額は 22,632千円で執行率は 87.3%である。前年度に比べ 1,417千円(5.9%)の減少となっている。不用額は 3,286千円となっている。

第 2 款 予 備 費

当年度の充用はない。

温 泉 事 業 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	円 26,012,000	円 28,784,543	円 25,044,172	% 96.3	% 87.0	円 0	% 0.0	円 3,740,371	% 13.0
2 財 産 収 入	5,000	8,308	8,308	166.2	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	1,000	1,243	1,243	124.3	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	26,018,000	28,794,094	25,053,723	96.3	87.0	0	0.0	3,740,371	13.0
前年度合計	26,000,000	26,929,836	24,097,085	92.7	89.5	0	0.0	2,832,751	10.5

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
1 総 務 費	円 25,918,000	円 22,631,585	% 87.3	円 0	% 0.0	円 3,286,415	% 12.7
2 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000	100.0
合 計	26,018,000	22,631,585	87.0	0	0.0	3,386,415	13.0
前年度合計	26,000,000	24,048,842	92.5	0	0.0	1,951,158	7.5

温 泉 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年度 款 別	平成 26 年度		平成 25 年度		前 年 度 比 較	
	収入 済 額	構 成 比	収入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	25,044,172	100.0	24,089,142	100.0	955,030	4.0
2 財 産 収 入	8,308	0.0	6,235	0.0	2,073	33.2
3 繰 越 金	1,243	0.0	1,708	0.0	△ 465	△ 27.2
合 計	25,053,723	100.0	24,097,085	100.0	956,638	4.0

歳 出

年度 款 別	平成 26 年度		平成 25 年度		前 年 度 比 較	
	支出 済 額	構 成 比	支出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	22,631,585	100.0	24,048,842	100.0	△ 1,417,257	△ 5.9
2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	—	—	—	—	—	—
合 計	22,631,585	100.0	24,048,842	100.0	△ 1,417,257	△ 5.9

財産に関する調書
及び基金の運用状況

財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する決算年度中における増減高並びに決算年度末現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	6,845,667.70 ^{m²}	10,019.91 ^{m²}	14,514.43 ^{m²}	6,841,173.18 ^{m²}
普通財産	1,111,250.27	11,192.69	9,166.37	1,113,276.59
合 計	7,956,917.97	21,212.60	23,680.80	7,954,449.77

行政財産の増加は、主に道路用地寄付(6,375.01^{m²})によるものであり、減少は、用途廃止となった米田小学校屋外運動場の普通財産への引継ぎ(8,017.00^{m²})によるものである。

普通財産の増加は、用途廃止となった行政財産及び法定外道路等の引受け(11,192.69^{m²})によるものであり、減少は、主に宅地・雑種地の売払い(9,166.37^{m²})によるもので

(2) 建物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	274,345.78 ^{m²}	5,115.03 ^{m²}	820.86 ^{m²}	278,639.95 ^{m²}
普通財産	12,984.99	0.00	4,527.78	8,457.21
合 計	287,330.77	5,115.03	5,348.64	287,097.16

行政財産の増加は、主に市民図書館、教育研修センター（第1期工事分）の新築(3,004.09^{m²})、市民交流プラザの新築(1,846.97^{m²})によるものであり、減少は、主に老人福祉センターの解体(590.59^{m²})、十和田湖支所西側土蔵（遺漏）の解体(132.23^{m²})によるものである。

普通財産の減少は、主に中央公民館の解体（1,790.96^{m²}）、旧大不動小学校（体育館以外）の解体（1,196.53^{m²}）によるものである。

(3) 山林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増	減		
行政財産	所有	906,195.04 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	906,195.04 ^{m²}
	分収	—	—	—	—
	立木の推定蓄積量	21,206.12 ^{m³}	106.03 ^{m³}	0.00 ^{m³}	21,312.15 ^{m³}
普通財産	所有	719,328.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	719,328.00 ^{m²}
	分収	554,006.00	0.00	0.00	554,006.00
	立木の推定蓄積量	46,284.37 ^{m³}	231.42 ^{m³}	0.00 ^{m³}	46,515.79 ^{m³}
合 計	所有	1,625,523.04 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	1,625,523.04 ^{m²}
	分収	554,006.00	0.00	0.00	554,006.00
	立木の推定蓄積量	67,490.49 ^{m³}	337.45 ^{m³}	0.00 ^{m³}	67,827.94 ^{m³}

(4) 有 価 証 券

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
株 券	千円 42,801	千円 0	千円 0	千円 42,801

(5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
出 資 金	件 11	千円 164,701	件 0	千円 0	件 0	千円 0	件 11	千円 164,701
出 捐 金	8	78,887	0	90	0	287	8	78,690
そ の 他	3	18,230	0	0	0	0	3	18,230
株券不発行	3	35,500	0	0	0	0	3	35,500
合 計	25	297,318	0	90	0	287	25	297,121

(6) 工 作 物

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
彫 像 他	基 166	千円 1,541,598	基 0	千円 0	基 1	千円 850	基 165	千円 1,540,748

2 物 品

車両及び重要物品

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
車 両		台 175		台 4		台 4		台 175
重 要 物 品		点 177		点 17		点 3		点 191

3 債 権

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
奨 学 金 貸 付 金	千円 149,947	千円 28,872	千円 21,577	千円 157,242

4 基金

基金管理簿及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

(1) 財産及び有価証券

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財政調整基金	財 産	m ²	m ²	m ²	m ²
	土地(山林)	2,426,762.00	0.00	0.00	2,426,762.00
	立 木	m ³	m ³	m ³	m ³
		78,568.00	392.00	0.00	78,960.00
	有 価 証 券	千円	千円	千円	千円
		2,345	0	0	2,345

(注) 現金については、次の表に掲載している。

(2) 現 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金		千円	千円	千円	千円
		5,170,102	1,399,904	347,933	6,222,073
減 債 基 金		2,305,633	502,164	0	2,807,797
公 共 施 設 整 備 基 金		158,724	738,920	0	897,644
育 英 基 金		79,234	388	712	78,910
文 化 基 金		37,146	0	0	37,146
あすなろ国体記念基金		11,482	6	2,197	9,291
交 通 遺 児 援 護 基 金		20,348	0	0	20,348
地 域 福 祉 基 金		385,191	290	0	385,481
国民健康保険事業基金		339,315	130,384	201,376	268,323
介 護 保 険 事 業 基 金		234,163	139,236	236,745	136,654
地 域 振 興 基 金		94,682	2,029	10,784	85,927
み ど り 基 金		47,112	0	0	47,112
ふるさと水と土 保全対策基金		978	0	901	77
電 源 立 地 地 域 対策事業基金		79,193	46,208	15,876	109,525
温泉事業財政調整基金		13,115	2,581	0	15,696
野 菜 振 興 基 金		4,623	2	4,625	0
ま ち づ く り 基 金		1,455,062	1,220	0	1,456,282
子ども夢チャレンジ基金		21,472	3,497	2,532	22,437
核燃料物質等取扱税 交付金事業基金		99,978	126	22,640	77,464
合 計		10,557,553	2,966,955	846,321	12,678,187

(注) 高齢者等肉用牛導入事業基金及び土地開発基金については、基金の運用状況の頁に別途掲載している。

基金の運用状況

1 高齢者等肉用牛導入事業基金

この基金は、高齢者等による肉用牛の飼養を促進することにより、肉用牛資源の確保を図るとともに、高齢者等の福祉の向上に資するため、青森県家畜導入事業に基づき設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基金の額	31,066,432 円	9,011,478 円	9,008,370 円	31,069,540 円
現金	15,998,932 円	4,125,558 円	4,885,920 円	15,238,570 円
肉用牛	31 頭 (15,067,500 円)	9 頭 (4,885,920 円)	8 頭 (4,122,450 円)	32 頭 (15,830,970 円)

2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高		
		増	減			
基金の額	407,045,833 円	121,217,748 円	0 円	528,263,581 円		
現金	258,659,291 円	121,217,748 円	0 円	379,877,039 円		
不動産	土地 用途別	道路	855.32 m ² (19,908,742 円)	0.00 m ² (0 円)	855.32 m ² (19,908,742 円)	0.00 m ² (0 円)
		その他	5,566.45 m ² (##### 円)	0.00 m ² (0 円)	2,572.45 m ² (100,933,000 円)	2,994.00 m ² (27,544,800 円)
		計	6,421.77 m ² (##### 円)	0.00 m ² (0 円)	3,427.77 m ² (120,841,742 円)	2,994.00 m ² (27,544,800 円)